

## 過去5年間の 鍼灸学科の就職・進学指導のまとめ

鍼灸学科就職委員会（文責 形井秀一）

### 要旨

鍼灸学科の学生受け入れは1991年に始まり、97年度までに5期の学生を卒業させた。

鍼灸学科の定員は20名で、国家試験に合格すれば、鍼師、灸師と同時に、あんま・マッサージ・指圧師の資格を取得できる。

過去5年間の卒業生は83名で、そのうち就職した者は44名、進学は37名、どちらでもない者は2名であった。95年度の3期生までは、毎年、進学率は就職率と同率か、それを上回るかしていたが、96、97年度は、ほぼ2対1の割合で就職率が上回り、ここ2年間は就職希望者が大幅に増加している。

鍼灸学科の就職先は、鍼灸または手技の治療院に勤務するという旧来の就業形態が減少し、病医院や老人ホーム、ヘルスキーパーとして企業へ勤務する形態などが増えてきている。卒業時の就職先は、44名中病院勤務者が15名（34.1%）と最も高く、ほぼ同数で鍼灸・あんま治療院勤務者が14名であった。次いで老人ホームが5名、一般事務が5名、ヘルスキーパー3名、盲学校助教諭1名となっていた。

一方、進学を希望した学生37名中、鍼灸の卒後研究・研修の場へ進んだ学生が22名（鍼灸学科研究生が16名、附属診療所臨床研修生が6名）とほぼ6割を占めた。また、理学療法学科に進学し直した学生が7名（うち、本学の理学療法学科は4名）であった。この様に、卒後、本学の教育機関に進んだ者は進学者37名中総計で28名（75.7%）に上る。また、筑波大の科目等履修生となった者が5名、放送大学に進んだ者が1名いる。さらに、就職の傍ら放送大学に籍を置いている者は過去8名に上る。

ところで、卒業後の就職先での定着率を見ると、98年11月の調査では、卒業生83名中61名（73.5%）が卒業時か進学先を卒業した時の就職先で仕事を続けていた。しかし、22名（26.5%）は1回以上の進路変更を行っており、8名（9.6%）が現在無職であった。

キーワード：鍼灸学科、鍼灸業界の状況、卒後の進路、就職先定着率

### 1. はじめに

筆者は、1994年度から97年度までの4年間、鍼灸学科の就職委員として、学生の進路・進学に関する業務を行ってきた。その業務範囲は、

#### 1. 直接就職に関する業務

- ①就職先の開拓
- ②学生の就職活動へのアドバイス
- ③就職セミナーの開催
- ④就職面接の際の付き添い

#### 2. 就職・進学に、間接的に関わる業務

- ⑤卒業後の学生の動向の調査
- ⑥「総合見学実習ⅠとⅡ」の企画・立案・実施  
（これは、鍼灸学科のインターンシップに当たる正規の授業科目である）
- ⑦国家試験対策

などであった。（2.については、就職委員の業務から分離してクラス担当教官などが分担する形が取られる

ように徐々に改善された。）

本学は、89年に開学したが、鍼灸学科の学生受け入れは91年に始まり、97年度までに5期の学生を卒業させてきた。

鍼灸学科の定員は20名。また、鍼灸学科という学科名ではあるが、あんまマッサージ指圧（手技療法）の教育も行っており、卒業時には、鍼灸師、あんまマッサージ指圧師の国家資格取得のための受験が可能である。

過去5年間の卒業生は83名、そのうち就職44名、進学37名、その他2名であった。

これらの学生の就職・進学については、新設大学の本学では、特に、学生を送りだし始めた最初の何年間かで、卒業時の就職の様子から大学に対する評価の一部がある程度決まる時期であり、それが、入学希望状況や学生の質、ひいては大学のカラーそのものに影響すると考えられることから、短期的にも長期的にも、非常に重要な時期と言える。

この5年間の就職・進学の実況については、どの様な評価を受けるかは今後の指摘を待つとして、以下、前半(Ⅱ～Ⅷ)で、鍼灸・手技療法の現状およびその背景、また、鍼灸の就職・進学状況に影響していると考えられる幾つかの要因について概観し、後半(Ⅸ. 過去5年間の鍼灸学科の就職・進学について)で、過去5年間の就職・進学の状況をまとめてみたい。このまとめを踏まえて、筑波技術短期大学鍼灸学科の教育の将来のあり方を再度検討する必要もあろう。

なお、本論の構成は以下の項目になっている。

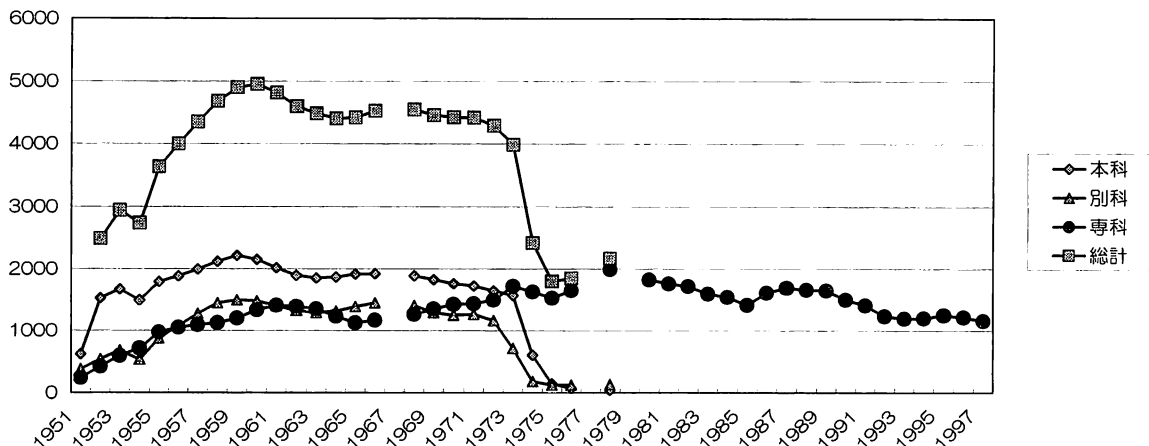
- I. はじめに
- Ⅱ. 鍼灸・手技療法領域に於ける視覚障害者の歴史と職域
- Ⅲ. 鍼灸・手技分野の急激な変化
- Ⅳ. 盲学校と本学の就職事情の違い
- V. 就職の分野
  - 1. 鍼灸の治療院
  - 2. 手技の治療院
  - 3. 開業(鍼灸、または手技の治療院)
  - 4. 病院内鍼灸
  - 5. 企業内ヘルスキーパー
  - 6. 福祉施設
  - 7. 一般職
- Ⅵ. 進学の分野
  - 1. 筑波大学理学療科教員養成施設
  - 2. 理学療法学科
  - 3. 科目等履修生
  - 4. 放送大学

- Ⅶ. 学生自身の就職活動について
- Ⅷ. 進路に関するその他のこと
  - 1. 関東甲信越地区盲学校・養成施設進路指導協議会
  - 2. 職安
  - 3. 職域開拓等について
- Ⅸ. 過去5年間の鍼灸学科の就職・進学について
  - 1. 就職
  - 2. 進学
- X. 就職・進学の定着状況について

Ⅱ. 鍼灸・手技療法領域に於ける視覚障害者の歴史と職域

鍼灸・手技療法が、視覚障害のある人々の職業として広がったのは杉山和一の功績によるところ大である。しかし、もちろん、歴史には登場しないが、近世初期、おそらく1600年代には視覚障害のある鍼灸師やあんま師が既に多く輩出していたであろうことは、加藤康昭<sup>1)</sup>が指摘するところであり、また、私たちの想像に難くない。従って、日本において、鍼灸、手技療法が視覚障害のある人々の職業である歴史は、少なくとも300年以上とされるが、今後の研究によっては400年以上とされる可能性もある。

また、明治維新以降から現代までをみても、西洋医学が国の医学となり、鍼灸、あんまが民間療法の地位に置かれてからも、訓盲院で鍼灸・あんまの教育は行われ、後には、各都道府県の盲学校が公的な教育システムの中でこれらを職業教育として行って来た。そのことが、鍼灸や手技療法などの東洋医学が現代まで衰微せずに、少数の間ではあったが脈々と息づき、継承されたこと



1969年、1977年、1979年は資料がないため数値が示せない。  
 1974年以降、専攻科のみとなる  
 文部省調査局統計課編『学校基本調査報告書』(大蔵省印刷局)に基づき作成

図1 盲学校理療科学生数推移表

に少なからず貢献してきたことは疑いない。

しかし、昭和初期までは、視覚障害のある鍼灸・手技療法師の数は、晴眼者よりも多かったが、1950年代以降、晴眼者対象の鍼灸・手技療法の専門学校が相次いで設立され、71年には、晴盲の鍼灸・手技療法師数の比率は逆転し<sup>2)</sup>、現代では視覚障害のある治療家は全治療家の30%を割ると推測される。

これを鍼灸・手技療法の学校の卒業生数でみると、盲学校の理療科の学生数は、1952年には2,500名を越え、60年に6,000名とピークに達するが、その後徐々に減少し、60年代から72年までは4,500名前後を推移し、75年に2,000名を割ってからはさらに減少し、90年代は現在に至るまでほぼ千数百名を維持している(図1)。一方、晴眼者の鍼灸・手技療法の学校の学生数は、1950年代から増加し始め、74年にピークに達し、70年代後半から80年代後半まではほぼ6,000名を、90年代は5,600名位を維持している(図2)。従って、現在の卒業生数は、晴眼者の卒業生数のおよそ2,000名に対して、盲学校卒業生数は500名となっており、4対1で晴眼者の方が多い。

### III. 鍼灸・手技療法分野の急激な変化

さて、鍼灸・手技療法には、この様に、視覚障害のある人々の職域としての長い歴史があるため、視覚障害者イコール鍼灸・手技療法師という図式が出来上がっており、視覚障害のある人々の職域として最も確立したものであるが、その図式に反発する若い視覚障害のある人々も少なくない。また、一方で、ここ20年くらいの間に、これまで視覚障害のある人々の職域の一つであった音楽分野が衰退し、理学療法師、コンピューター・プログラ

マーなどの新たな職域が出現し、さらに、鍼灸・手技の業界内でも、ヘルスキーパーが出現するなど、これまでの視覚障害のある人々の職業領域のイメージを変えるような職業スタイルの変化や職域の拡大も生じている。

### IV. 盲学校と本学の就職事情の違い

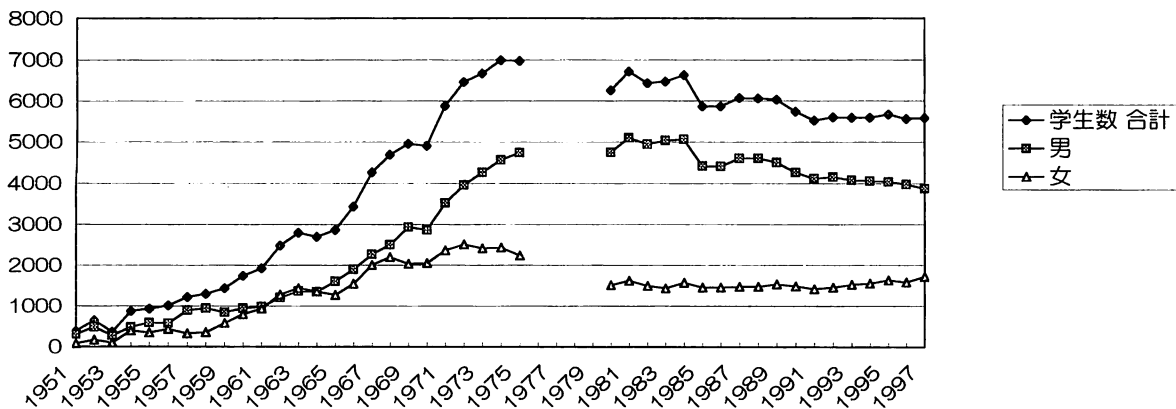
ところで、盲学校や視力障害者センターは、就職活動に工夫を凝らし、社会状況の変化に対応してきた長い歴史があり、その地域との関係も良好であるところが多く、卒業生の就職は比較的スムーズに進んでいることが多い。しかし、新設の筑波技術短期大学の鍼灸学科は、就職に関する実績が無く、学生の就職希望地域も全国規模であり、また、高度な職業人育成を教育目標にしているが、同時に、鍼灸・手技療法の領域で指導的役割を担える人材育成も目指している。そのため、就職に関しては、卒業生が巣立ち始めた当初は、積極的な支援を教官サイドが行う必要性があった。さらに、先に述べたように、視覚障害のある人々の職業領域には歴史がある一方で、近年の社会・経済的変化が様々な変化の要因をこの領域に付加し、職域を多様化している現実もあり、就職戦線を非常に複雑にしている。

そこで、次に、鍼灸学科に関係する職域について概観してみる。

### V. 就職の分野

#### 1. 鍼灸の治療院

鍼灸は個人経営の治療院で行われることが一般的であるため、院長一人で患者を治療していることが多く、助手の雇用の必要性が極めて少なく、多くの鍼灸治療院では、雇用の増加を望みにくい。助手を置いたとしても、



1976年から1979年は、資料が無いので具体的な数値が示せない。  
文部省調査局統計課編『学校基本調査報告書』(大蔵省印刷局)に基づき作成

図2 鍼灸専門学校学生数推移表

卒後教育の一環として一定期間無給で仕事をするか、助手と事務員と研修生を兼ねた廉価な給与のことが多い。

## 2. 手技の治療院

手技療法の治療院では、助手や治療者の雇用を望んでいるところが少なからずあるが、鍼灸を業とすることを望む卒業生の場合、手技中心の治療院への就職は二の足を踏むことになる。また、鍼灸学科でもこれまでは、鍼灸で職業自立できるよう、鍼灸中心の教育を行ってきている。

しかし、手技療法に対する社会の要望や学生自身の手技療法での就職希望も少なくないことをかんがみて、鍼灸学科では、手技の実習・教育・就職指導のあり方を抜本的に見直してきた<sup>3)</sup>。

近年の手技療法の見直しの風潮や手技療法の新しい営業形態の試みもあって、この職種は初年度から生活は安定できる。

## 3. 開業（鍼灸、または手技の治療院）

現役の学生の卒業時の年齢は21歳であり、年齢的にも経験的にも開業するには早すぎる段階であるので、将来の開業志向の学生は鍼灸治療院で経験を積んでからと考えている。しかし、適当な、技術習得の場は少ない。その意味では、後に述べるが、本学附属診療所の研修生制度は臨床経験を積む場所としては、貴重である。

## 4. 病院内鍼灸

鍼灸は医療関連の仕事であるにもかかわらず、法的には病・医院等、医療機関での業務は行えない。そのため、病院で鍼灸師を雇用するよう働きかけ難い現状がある。だが、潜在的に鍼灸師を雇用したいとする医療機関は少なくないと推定される。しかし、働き掛けを行うにしても、これまで鍼灸師は病・医院で余り雇用されていなかったもので、いくつかの問題が生じている。例えば、鍼灸師の給与を他のどの医療職種の水準とみなすのかがはっきりしていない。また、同様に、病・医院内での職種の位置づけが明確でない。そのため、鍼灸師の資格を有しながら理学療法師や柔整師の指導の下に業務を行っているケースがほとんどである。

さらに、患者の鍼灸へのニーズが多いにも関わらず、医師を始めとする医療スタッフに鍼灸に関する知識が不足していることも事実であり、医療スタッフに如何に鍼灸を理解してもらうかも今後大きな課題である。

## 5. 企業内ヘルスキーパー

ヘルスキーパーは、企業内鍼灸師（企業内あんま師）

と言われ、企業が従業員の健康維持管理や福利厚生のもので、鍼灸師や手技療法師を雇用して、従業員の治療に当たらせるものである。障害者雇用促進制度もあって、視覚障害のある鍼灸・手技療法師は約200名が全国で仕事に従事している<sup>4)</sup>。しかし、関東地区でみても、退職者の補充は数件あるものの、バブル崩壊の影響もあり、新規雇用を予定する企業は多くない。また、1,200名規模の従業員に対し1名のヘルスキーパーが妥当な数ではないかと言われており、それらは、ヘルスキーパーの雇用が伸び悩む一因であるとも言える。

このことは、経済の停滞という社会的背景もあると思うが、まだまだ、ヘルスキーパーの存在の必要性が社会的に十分認知されていない現状も大きく影響していよう。今後、ヘルスキーパーの質の向上を計りつつ、ヘルスキーパーの存在が企業の従業員の健康維持と増進に果たす意義を科学的にも明確にし<sup>5)</sup>、さらに、ヘルスキーパーの雇用に際して必要な施設・設備・備品・消耗品・経費などのひな型を具体的に示しながら、企業等へのアピールを行うなども検討する必要がある。

## 6. 福祉施設

養護老人ホームなど福祉施設に就職する学生もある。

94年度1名。95年度2名。96年度2名。97年度はなし。

老人ホームで手技療法や鍼灸を行うところもあるが、数は少ない。多くの老人ホームでは、理学療法や生活の介助の手伝いをする必要があり、弱視であることが求められることが多い。

また、東京都では老人ホームで仕事をする手技療法師を雇用する場合は当該施設に補助金を出していることもあって、都内の老人ホームでは積極的に手技療法師を雇用しようとする傾向にあるが、他の府県ではその様な制度を制定しておらず、求人にも二の足を踏んでいるのが現状である。都内の老人ホームで雇用されれば、都職員に準じた給与待遇になり、身分は安定する。

## 7. 一般職

93年から96年までの4年間は、毎年、一般事務職への就職希望者があった。

93年度は東京銀行、94・95年度はイトーヨーカ堂、96年度は日立製作所、97年度はなし。

鍼灸学科に入学したが、就職は鍼灸・手技以外の職種を希望する学生は、今後も毎年少なからずいるものと思われる。98年度卒業生の中にも、数名の一般事務業者がいる。

鍼灸・あんまが視覚障害者の職業の代表であった長い

歴史があるので、高校卒業時に、とりあえず、鍼灸の道を選んでみたが、結果的に途中で他の職業を考えるようになったということもあるだろうし、将来鍼灸を職業としたいが、現時点では一般職種に着きたいという希望もあるであろう。(例えば、将来失明が確実であるので、将来は鍼灸を業とするにしても、現時点では、現在の視力で可能な職種も経験しておきたい、といったケースもある)。いずれにせよ、学生が十分に自分で考えて選択した道であれば、一般職種への就職もかなえられる方向で指導するのが適切であろう。しかし、女子の一般事務(特に短大卒)は、自宅からの通勤を前提とした給与体系となっている企業も少なくないなど、給与面等の待遇が良くないなどの問題点もある。

## VI. 進学分野

鍼灸は、現行制度では3ヶ年間の学習で国家試験受験の資格が与えられるが、本来学問的にも、技術的にも、更に豊富な知識と長年の鍛練を必要とする領域である。そのため、鍼灸学科は、研究生を積極的に奨励し、また、附属診療所には鍼灸師のための研修制度も存在する。さらに、学生側からも、鍼灸の知識と技術の向上を目指して卒後の学習を希望する場合が少なくない。

また、盲学校の理療科の教員を養成する過程が筑波大学の理療科教員養成施設にあり、その道を目指す学生も少なくない。

さらには、理学療法学科や放送大学、科目等履修生となれる大学などで勉強を続ける意欲を持つ学生も多く、教育・進路指導の面でも、十分に考慮する必要がある。

以下、進学に関して概観する。

### 1. 筑波大学理療科教員養成施設

筑波大学理療科教員養成施設は、東京都文京区大塚に位置し、盲学校の教員を養成する全国唯一の施設である。2年間の教育過程を終了すると各都道府県の盲学校の理療科の教員になれるので、受験倍率は高い。鍼灸およびその教育に関わる最終の学歴を取得できる施設であるため、多くの学生が入学を希望する。

本学の卒業生のうち、1期生1名(名古屋盲学校に就職)、2期生3名(大阪市立盲学校、東京都立文京盲学校、新潟盲学校に就職。)が進学したが、これまで受験した学生は10名以上になる。

### 2. 理学療法学科

鍼灸学科卒業後、理学療法学科に進学する学生がある。本学の理学療法学科へは、95年度2名、96年度1名、97年度1名入学。また、筑波大学附属盲学校理学療法

学科へは、96年度1名、97年度1名、徳島盲学校理学療法学科へ95年度1名が入学している。

高校卒業後、同じ大学で3年間、ほぼ同じ時間数の教育を受けながら、制度上の問題が主な理由で、病・医院への就職時や就職後、給与や待遇面で鍼灸師は理学療法師より大きなハンディをしょっている。そのため、鍼灸学科を卒業した後、理学療法の学習の必要性を感じて、理学療法学科を受験する学生は今後も毎年数名ずつあるものと予想される。理学療法学科は、本学の他にも、徳島、大阪、筑波大学附属の各盲学校にもあるので、どこを受験するかは、それぞれの状況に応じて、指導する必要があるだろう。

### 3. 科目等履修生

平成3年7月の大学設置基準(文部省令)の改正により、学位授与機構が創設された。これは、社会人等に対し、パートタイムによる学習機会を拡充し、その学習成果に適切な評価を与えようとするものであり、生涯学習の一環ともされる制度である。必要科目数を満たし、学位授与機構(横浜市)の審査及び試験に合格した場合は、学士の学位が授与される。学位授与機構の学士の中には、鍼灸学士もある。

これまで、筑波大学の科目等履修生に進んだのは、2期生1名(人間学類)、3期生3名(物理、体育学類、人間学類各1名ずつ)、5期生1名(人間学類)。

この制度を利用して学士を取得しようとする学生は、今後も数名ずつは毎年出て来ることが予測される。将来の事を考えて、学士になることは大いに奨励したいし、大学院等に進む学生も出てくることは、当然のことであろう。

なお、本学2期生の男子学生が、学位授与機構で学士取得後、99年度より筑波大学の大学院(医科学研究科)へ進むことになっている。

### 4. 放送大学

学士取得のために、就職したりしながら放送大学に進学する学生も少なからずいる。これまで放送大学に籍を置いた学生を卒業年度別に見ると、94年度3名、95年度3名、96年度2名、97年度1名であった。そのうち2名は、学士号を取得した。

放送大学で学習するかどうかは、基本的には、学生が独自に選択するものであるが、本学と放送大学との単位互換も実施される状況にあり、今後は、学生の学習意欲を教官が充分汲んで、的確な指導をする必要があるだろう。

## VII. 学生自身の就職活動について

97年度から就職活動は活動開始時期の制限がなくなり、多くの大学生が卒業の1年半や2年前から就職活動を始めているが、鍼灸学科の学生の場合、新規の卒業生を対象とした求人は、秋から冬にかけて増加するため、就職活動の開始が非常に遅い傾向にある。もちろん、一般事務を希望する学生が夏休み頃には就職が内定することはあるが、中には、卒業の年の1月や2月に本腰を入れる学生もいる。

96年度までは、大学に直接来た求人か、教官の関係などからの求人が就職斡旋の場合大きな要素を占める傾向にあったが、97年度は視覚部学生係が積極的に動いてくれて、職安の求人を多数紹介でき、選択の幅が広がった。今後もこの態勢が期待される。

## VIII. 進路に関するその他のこと

就職・進学に関するその他の事柄を概観する。

### 1. 関東甲信越地区盲学校・養成施設進路指導協議会

関東甲信越の盲学校21校で、進路指導のための連絡協議を目的として協議会を結成しており、本学はオブザーバーとして参加している。

本協議会は毎年2回の研究協議会を開催している（春と秋。春は都内、秋は1泊で、各県回り持ち）。

本会は、盲学校の理療科および普通科の就職担当の教員と交流することの出来る良い機会であり、また、盲学校の現状や動きを知りうるチャンスでもある。

また、本会は、毎年、卒業生の進路に関する調査を行

い報告しており、その意味でも地道な活動を行っている会である。

### 2. 職安

障害者雇用となる場合は助成金があるので、特に、職安とのスムーズな連係が望まれる。教官が職安と緊密な連携を取るのには限界があるので、事務の学生係が積極的に動いてくれることが好ましい。これまでも、学生係がかなりの機能を果たしてくれた。

### 3. 職域開拓等について

開学当初は職域開拓等を積極的に行う必要があった。しかし、現在に至っても決して余裕のある求人状況ではないので、引き続き職域開拓や面接のつきそい等を行う必要がある。ただし就職活動は学生が社会人として自立するための第一歩であるから、この機会に出来るだけ学生が自主的に就職活動をする方向で指導することが望ましいであろう。

総合見学実習ⅠとⅡは自分の進路を鑑みて就職関連の実習先を選択する参考にするという意味で、就職活動と連動させることは大事なことである。インターンシップの先取りをしていたという意味は評価できる点である。ただし、1年前の時点で全ての学生が進路を確定しているわけではなく、また、進路を考えるために見学実習するという意味もあるので、余り、就職のこののみが前面に出すぎることも考えものである。

ただ、これまで、見学実習先から求人が来て、就職したケースもあり、柔軟な対応をする必要があるだろう。

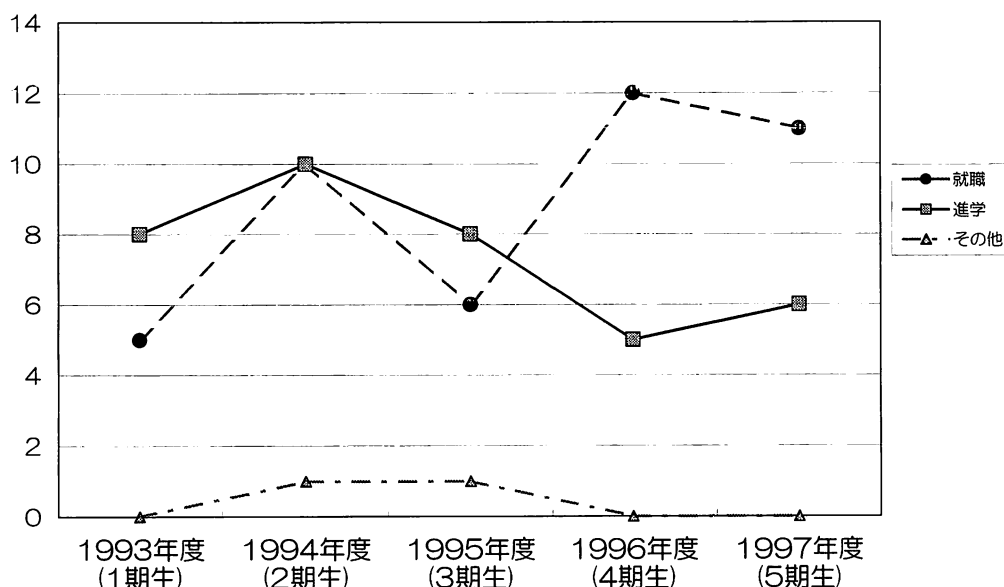


図3 卒業時就職・進学者数

表1 卒業時および98年11月時点の就職・進学先別卒業生数

卒業年度	1993年度 (1期生)		1994年度 (2期生)		1995年度 (3期生)		1996年度 (4期生)		1997年度 (5期生)		総計		
卒業生総数	13		21		15		17		17		83		
調査時期	卒業時 98.11		卒業時 98.11		卒業時 98.11		卒業時 98.11		卒業時 98.11		卒業時 98.11		
就職													
開業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
往診	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
治療院勤務	鍼灸	2	0	0	1	2	1	1	1	2	2	7	5
	按摩	1	0	1	0	1	1	2	3	2	2	7	6
病院勤務	1	1	3	4	0	3	4	4	7	5	15	17	
盲学校教諭	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
助教諭	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	
ヘルスキーパー	鍼灸	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
	按摩	0	1	1	1	0	1	1	1	0	0	2	4
老人ホーム	鍼灸	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
	按摩	0	1	1	1	2	2	1	1	0	0	4	5
理学療法士	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4	
一般事務	1	2	1	1	1	1	2	2	0	0	5	6	
団体職員	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
求職中	0	2	0	0	0	1	0	0	0	2	0	5	
小計	5	10	10	15	6	10	12	14	11	11	44	60	
進学													
本学研究生	6	0	6	0	2	0	1	1	1	1	16	2	
研修生	1	0	1	0	2	0	0	0	2	2	6	2	
教員養成施設	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	
理学療法学科	本学	0	0	2	0	1	1	1	1	1	1	5	3
	他校	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	2
柔道整復学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
科目等履修生	0	0	1	1	3	1	0	0	1	1	5	3	
進学準備	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	
放送大学等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
小計	8	1	10	3	8	4	5	3	6	6	37	17	
その他													
主婦	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
その他	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	3	
不明	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
小計	0	2	1	3	1	1	0	0	0	0	2	6	
総計	13	13	21	21	15	15	17	17	17	17	83	83	

卒業時＝卒業時進路  
98.11＝98年11月調査

注：研修生は本学附属診療所研修生  
教員養成施設は筑波大学理学療法教員養成施設

職域開拓は本学には必要な業務であるので、その予算を必要とするが、その予算がないので、筑波技術短期大学教育研究助成財団の援助を受けているのが実状である。

#### IX. 過去5年間の鍼灸学科の就職・進学について

表1は、過去5年間に、鍼灸学科を卒業した学生の就職・進学先一覧と学生数である。これを年度別の表にまとめ(表2)、それをグラフ化して示す(図3)。

95年度の3期生までは、進学率は就職率と同率か、それを上回るかしていたが、96、97年度は、ほぼ2対1の割合で就職者が上回り、ここ2年間は就職希望者が大幅に増加している(図3)。

鍼灸学科の就職先は、鍼灸または手技の治療院に勤務するという旧来の就業形態から、病医院や老人ホーム、

ヘルスキーパーとして企業へ勤務する形態などが増えている。もちろん、国家試験に合格し、免許取得できれば、卒業時点で、開業することも可能であるが、実力や資金、年齢的な問題で、卒後すぐの開業は現実的には実現が難しく、一定期間卒後研修をしたり、勤務してからの開業が一般的である。鍼灸学科の卒業生の中、過去5年間に開業したのは83名中1期生が1名のみである。

#### 1. 就職

卒業年度別に卒業時の就職先を見ると(表1)、5年間の総計では、44名中病院勤務者が15名(34.1%)と最も高く、ついでほぼ同数で鍼灸または手技の治療院勤務者が14名(31.8%)となっている。鍼灸・手技の治療院は、鍼灸か手技のどちらを主体にしているか

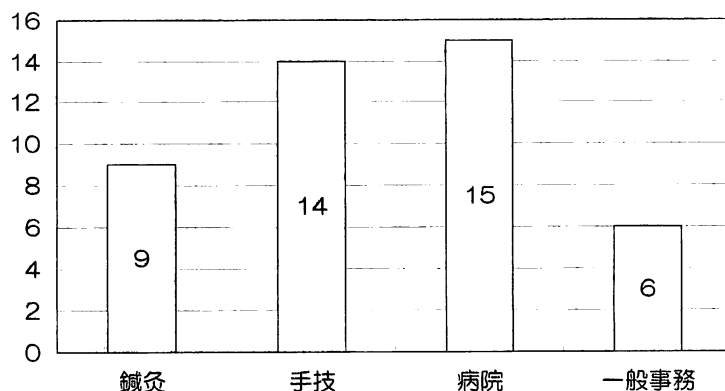
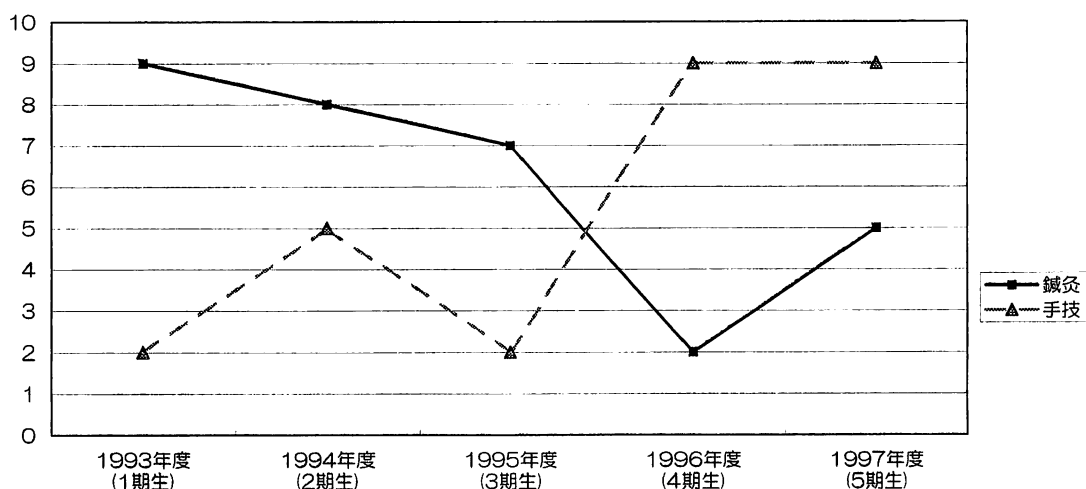


図4 業務別就職者数 (1993年度～97年度)



鍼灸は、本学鍼灸学科研究生および本学附属診療所研修生を含む。  
手技は、手技が主体の病医院、ヘルスキーパー、老人ホームの勤務者を含む。

図5 卒業時の鍼灸・手技の就業および希望者数 (卒業年度別)

で治療の内容が分かれるが、14件中7件が手技による治療のみを行っている治療院であった。

次いで老人ホームと一般事務の就職者が5名(11.4%)ずつ、ヘルスキーパー3名(6.7%)、往診1名、盲学校助教諭1名となっていた。この様に、97年度を除いて毎年一般事務希望者がおり、就職希望者全体の1割が鍼灸学科の専門とは異なる職種に就いていることになる。

さらに、就職者を具体的な業務内容で分類してみると、鍼灸業務を中心に行っていると推測される就職者数は、鍼灸治療院7名、ヘルスキーパー1名、老人ホームの1名の計9名(20.5%)であった。一方、あんまなど手技の業務を中心に行っていると推測されるのは、往診1名、あんま治療院7名、ヘルスキーパー2名、老人ホーム4名の計14名(31.8%)であった。また、病

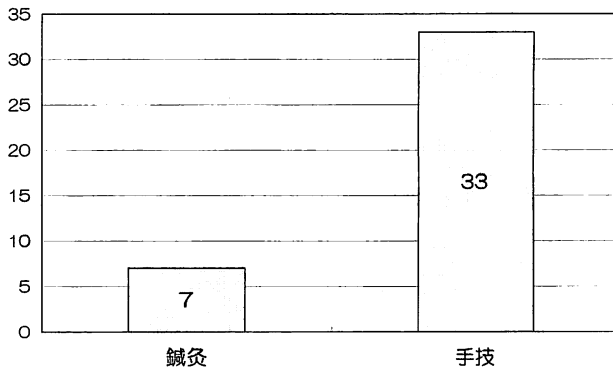


図6 卒業後の鍼灸・手技の就職者数 (1998年11月現在)

院勤務の15名(34.1%)は整形外科医や理学療法士の指示の下に理学療法や物理療法を行うか、リハビリ



表2 卒業時就職・進学者数

卒業時	就職	進学	その他	合計
1993年度 (1期生)	5	8	0	13
1994年度 (2期生)	10	10	1	21
1995年度 (3期生)	6	8	1	15
1996年度 (4期生)	12	5	0	17
1997年度 (5期生)	11	6	0	17
合計	44	37	2	83

的な手技を行うかである。また、助教諭と一般事務の計6名(13.6%)は、鍼灸・手技の臨床業務を行っていないと考えられる(図4)。

このように、卒業時の就業内容を全体でみると、手技の治療院やヘルスキーパー、老人ホームなどのように手技療法を専門として就業する者が多く、それに病院での物理療法や理学療法、またリハビリ的な手技を業務として行う者を加えて手技療法中心の業務とすると、鍼灸の1に対して手技療法中心が3の割合となり、鍼灸より手技の技術で就職するものが多い結果になる。これは、鍼灸と手技療法のどちらの専門性で就職したかを年次推移で見た場合、より明確になる。図5は年度毎に、鍼灸か手技のどちらに就職したかを比較したものである。本学鍼灸学科研究生および本学附属診療所研修生数は、主に鍼灸の研究や臨床を行っているの、卒業時での就職ではないが、将来の希望業種は鍼灸と考えて、本学鍼灸学科研究生および本学附属診療所研修生数を鍼灸関連業種に就業した者も加え、また、手技は、手技療法が主体の病医院、ヘルスキーパー、老人ホーム勤務者を加えた。このグラフから明らかなように、95年までは、鍼灸で職業自立を目指す学生が多かったが、96年度から手技で就職する学生が増えた。

さらに、1998年11月に実施した卒後の学生の動向調査を見ると、このことはより明確になり、7:33、即ち、ほぼ1対5の割合で、手技の関係の業務に就いている卒業生が多く、卒業時よりその比率は拡大している(表1、図6)。

## 2. 進学

一方、卒業後すぐに就職しないで進学を希望した学生は37名である(表1、表2)。そのうち、本学鍼灸学科研究生が16名(43.2%)、本学附属診療所臨床研修生が6名(16.2%)であり、本学の鍼灸の卒業研

究・研修の場へ進んだ学生が22名(59.5%)とほぼ6割を占めた。また、鍼灸分野に近い理学療法学科に進学し直した学生が6名(16.2%)で、うち、本学の理学療法学科に進んだ者は5名であった。この様に、卒後、本学の関連の施設や学科に進んだ者は総計で27名(73.0%)に上る。

また、盲学校の理療科や視覚障害者センター、鍼灸専門学校教員資格が取得できる2年過程の筑波大学理療科教員養成施設に現役で進学した者は1名であるが、研究生の多くが鍼灸の勉強もしながら教員過程の進学の勉強もするという努力を重ねてきた。98年度までで、理療科教員養成施設に進学した者は計4名である。

ところで、鍼灸学科の卒業生の中には、さらに、勉学を積んで鍼灸学士や他の分野の学士を目指す学生がいる。そのために、科目等履修生として筑波大学に進んだ者が5名、放送大学に進んだ者が1名いる。そのうちの1名は、学位授与機構で鍼灸学士を取得し、99年4月には、筑波大学の医科学研究科(大学院)へ進む予定である。また、放送大学は仕事や研究をしながら学べるので、先に述べた放送大学1名の他に、現在把握できているだけでも8名の卒業生が放送大学に籍を置いて学んでいる。

以上のように、鍼灸学科の卒業生のうち少なからぬ者が、鍼灸学や臨床をより深く、高度に習得しようとしたり、教員資格や学士の称号を取得しようとしたり、関連学科の資格取得を目指したりしている。

本学の教育方針の一つは、高度な技術を有する職業人を育成することである。また、鍼灸学科では、高度な職業人の育成に加えて、将来鍼灸界をリードする指導的立場で仕事ができる人材の育成も大切な教育方針であると考えている。

しかし、鍼灸の分野は短期大学の3年間のみの教育では、理想とする人材を育てることはかなり困難な状況である。そこで、卒後教育の場として、治療院等に勤務するか、研修可能な施設で学ぶことになる。しかし、日本の鍼灸の分野の実状として、これまで述べたように、就職や研修の場は少ない。その意味では、本学鍼灸学科の研究生制度や本学附属診療所の研修生制度が重要な役割を果たすことになる。93、94、95年度の研究生・研修生の割合が高いのはその反映と言える。だが、「2. 就職について」でも既に述べたように、96、97年度は、鍼灸よりも手技を活かした就職を考える卒業生が増えた。これは、学生に手技治療志向の者が多くなったことや、研究生・研修生が学習を終了して必ずしも鍼灸で就職できないという現実が鍼灸志向を生みにくくしていること、また、鍼灸の技術習得が必ずしも短期間では

スムーズにいかないことなどが考えられる。

いずれにせよ、この傾向が、ここ数年のことなのか、今後も続くことなのか、学科としての教育の在り方も含めて、再検討を迫られている。

#### X. 就職・進学への定着状況について

さて、以上のような就職・進学状況であったが、卒業後のそれらの定着率はどの様であったのだろうか。

鍼灸学科では、1998年11月に、過去5年間の卒業生を対象に、電話等で現在の就業状況を調査した。全卒業生83名中、卒業時に就職した者は44名であったが、①卒業時の仕事を続けている者は30名(36.1%)、②就職先を変えた者は6名(7.2%)、その6名中1名はその後その仕事を辞めて無職である。また、③就職してその後進学した者は3名(3.6%)で、うち1名は既に再就職している。④就職したが止めて、現在無職の者は5名(6.0%)である。

また、進学した者は37名いるが、⑤進学して現在もそこで学んでいる者は9名(10.8%)、⑥進学してから就職した者は24名(28.9%)で、そのうち4名はその職を変えており、1名は再度進学し、他の2名は無職となっている。また、⑦進学してその後、更に進学先を変えた者は4名(4.8%)であった。⑧卒業時点から無職の者は2名である。

この様に、卒業後の定着率を見ると、就職してそのまま同じ職場で仕事をしている30名と、進学してそこを修了した後就職しそのままそこで仕事をしている17名、および、進学して現在そこで学んでいる者かさらに上に進学した者14名の合計61名(73.5%)が卒業または修了時の就職先を維持しているが、22名(24.1%)は1回以上の進路変更を行い(2回は1名のみ)、特に、一度就職して無職となった者が6名あり、卒業時から無

職の者を合計すると、卒業生のうち8名(9.6%)が現在無職である(表3)。

#### 謝辞

本論をまとめるに当たり、本学附属診療所研修生の中村威佐雄君には資料の整理などで協力いただいた。この場を借りてお礼を述べます

#### 文献

- 1) 加藤康昭. 日本盲人社会史研究 第4刷. 東京. 未来社. 1985: p120, 8行目
- 2) 日野勝利. 視覚障害者の理療による職業自立に関する一考察. 1988: 12. 筑波大学大学院教育研究科障害児教育修士論文.
- 3) 形井秀一、小林聰、坂井友実、野口榮太郎、宮村健二、森英俊、他3名、ボランティアを導入した手技臨床実習の1995年の動向について、テクノレポート 1997; 4: 97-101
- 4) 日本理療科教員連盟 進路対策部、ヘルスキーパーの制度化を求める連絡会. 1998年5月 ヘルスキーパーに関する調査—結果報告—. 1998: 3. 東京
- 5) 岡由美、形井秀一、松本毅、企業内の鍼灸・マッサージ施術室(リフレッシュルーム)の利用状況報告、全日本鍼灸学会雑誌. 1999; 49(1): 101

表3 就職・進学後の定着状況調査 (98年11月現在)

年度	1993 (1期)	1994 (2期)	1995 (3期)	1996 (4期)	1997 (5期)	計
A	1	5	4	11	9	30
B	2	2	0	1	0	5
C	0	1	1	0	0	2
D	1	1	1	0	2	5
E	2	8	5	2	0	17
F	0	2	2	0	0	4
G	0	0	0	3	6	9
C, E	1	0	0	0	0	1
B, D	1	0	0	0	0	1
E, B	3	0	1	0	0	4
E, C	1	0	0	0	0	1
E, D	2	0	0	0	0	2
無職	0	1	1	進学準備		2
計	13	21	15	17	17	83

- A 就職→変更無し
- B 就職→転職
- C 就職→進学
- D 就職→無職、主婦
- E 進学→就職
- F 進学→進学
- G 進学→変更無し

項目にアルファベットが2つ(例えばC,E)あるのは、卒業時はCで、その後Eとなったことを意味する。

Review of the employment and higher  
education following graduation  
in the past five years  
the Department of Acupuncture and Moxibustion  
Tsukuba College of Technology  
KATAI Shuichi

Abstract

The Department of Acupuncture and Moxibustion was started in 1991. Until 1997, five classes have graduated from the program. Each class consists of not more than 20 students. The students become qualified to obtain licenses of Acupuncture, Moxibustion, and Anma-Massage-Shiatsu if they pass the national examinations.

Of the eighty-three graduates in the past five years, 44 found jobs in their fields, 37 entered schools of higher education, and 2 did neither. Up until the class of 1995, the number of graduates entering programs for higher degrees was equal to or larger than the number of students finding jobs. In the classes of 1996 and 1997, more students sought immediate employment instead of entering courses for higher degrees, and the ratio of those employed to those who entered schools was 2 to 1.

The students have found employment in conventional Acupuncture and Moxibustion clinics, ordinary hospitals, homes for the elderly, and private corporations as "health keepers". Of the 44 graduates who found jobs, 15 found positions in hospitals (34.1%), 14 in Acupuncture and Moxibustion clinics or massage clinics, 5 in homes for the elderly, 5 in office work, 3 as health-keepers, and 1 in a school for blind people as an assistant instructor.

Of the 37 graduates who wanted to continue studying, 22 (approximately 60%) advanced to higher Acupuncture and Moxibustion courses (16 to the graduate course of the department of Acupuncture and Moxibustion at the Tsukuba College of Technology and 6 to the clinical training course at the affiliated hospital). Six graduates re-entered the course of Physical Therapy, 5 of these students entered the department at the Tsukuba College of Technology, and one student entered another college. A total of 28 out of 37 graduates (75.7%) continued their careers in the facilities of our college or related organizations. Five graduates studied at the University of Tsukuba, and one at the University of the Air. Also among those who found jobs, 8 continued studying at the University of the Air.

Concerning the security and longevity of the work positions (we surveyed these things Nov. in 1998), 65 people (73.5%) are still in the positions they found when they graduated from the course or higher courses. Twenty-two (26.5%) have changed their places of employment one or more times. Eight (9.6%) are now unemployed.

Keywords: Department of Acupuncture and Moxibustion, present condition of Acupuncture and Moxibustion business, employment and higher education following graduation, employment longevity